# 平成 26 年 3 月期 決算について

平成26年4月30日電源開発株式会社

# I. 概要

# 1. 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
26年3月期	706, 835	7. 7	59, 171	8.4	40, 077	△10.6	28, 694	△3. 7	191.	23
25年3月期	656, 056	0.2	54, 566	9.6	44, 825	22.4	29, 808	85.0	198.	65

<sup>(</sup>注) %表示は、対前期増減率

### 2. 連結財政状態

	総資産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	2, 385, 216	519, 477	21.6	3, 440. 23
25年3月期	2, 169, 909	453, 885	20. 9	3, 024. 98

## Ⅱ. 経営成績及び財政状態

### 1. 連結経営成績

(1) 販売電力量及び出水率

販売電力量 (単位:百万kWh,%)

	25年3月期	26年3月期	増減	
	(A)	(B)	(B-A)	(B-A)/A
電気事業	65, 605	65, 421	△184	△0.3
卸電気事業	63, 366	63, 076	△290	△0.5
水力	9, 032	8, 759	△273	△3. 0
火力	54, 333	54, 316	△17	△0.0
その他の電気事業	2, 239	2, 345	106	4.7
海外事業	_	3, 665	3, 665	_
合 計	65, 605	69, 087	3, 481	5. 3

出 水 率 (単位:%)

	25年3月期	26年3月期	増減
	(A)	(B)	(B-A)
出水率	102	99	$\triangle 3$

#### (2) 収益

水力は出水率が前年度を下回ったこと、及び一部発電所の停止影響等により、火力は基本料金の減等により減収となりましたが、タイ国プロジェクトの営業運転開始等による増収により、売上高(営業収益)は、前年度に対し7.7%増加の7,068億円となりました。これに営業外収益を加えた経常収益は、前年度に対し8.2%増加の7,291億円となりました。

#### (3) 費用

費用面は、営業費用は減価償却費の定率進行等による減少があったものの、タイ国プロジェクトの営業運転開始に伴う燃料費の増加等により、前年度に対し7.7%増加の6,476億円となりました。営業外費用は為替差損等により、前年度に対し51.7%増加の414億円となり、経常費用は前年度に対し9.6%増加の6,891億円となりました。

#### (4) 利益

経常利益は前年度に対し10.6%減少の400億円となり、法人税等を差し引いた当期純利益は、前年度に対し3.7%減少の286億円となりました。

#### 2. 連結財政状態

#### (1) 資産の部

資産については、タイ国プロジェクトへの設備投資の増加等により、前年度末から 2,153 億円増加し 2 兆 3,852 億円となりました。

#### (2) 負債の部

負債については、前年度末から 1,497 億円増加し1 兆 8,657 億円となりました。このうち、有利子負債額は前年度末から 1,269 億円増加し1 兆 6,499 億円となりました。なお、有利子負債額のうち 2,587 億円(うち海外事業 2,567 億円)はノンリコースローン(責任財産限定特約付借入金)です。

#### (3) 純資産の部

純資産については、当期純利益の計上及び為替換算調整勘定の増加等により、前年度末から655億円増加 し5,194億円となり、自己資本比率は、前年度末の20.9%から21.6%となりました。

#### 3. 配当

平成23年3月に発生した東日本大震災以降、当社を取り巻く経営環境は依然不透明ではあるものの、今後もコアビジネスである卸電気事業の競争力を強化するとともに、事業の拡充を図ることで収益力の強化に努めることとし、長期安定的な還元という観点から、期末配当として1株につき35円とし、中間配当と合わせて1株につき年間70円の配当を予定しております。また、平成27年3月期につきましては、1株につき70円(うち中間配当35円)の配当を予定しております。

### Ⅲ. 平成27年3月期の連結業績予想

平成27年3月期の業績予想は、卸電気事業の販売電力量について、水力は平年並みの出水、火力は定期点検等の停止計画等を勘案し前期並みと想定し、また、海外事業では、タイ国でのノンセン I P P プロジェクト (80万kW×2基) の運転開始を予定しております。これらの要因により、売上高は平成26年3月期に対し6.7%増加の7,540億円、営業利益は同16.6%増加の690億円、経常利益は同42.2%増加の570億円、当期純利益は同42.9%増加の410億円となる見通しです。

なお、平成26年3月28日に発生しました松浦火力発電所2号機(以下「松浦2号機」)における定期点 検作業中の低圧タービンロータ落下事故\*について、現時点で復旧時期等が未定であることから、7月8日 定期点検終了(予定)を前提に業績見通しを策定し、復旧費用及び停止期間の更なる延伸に伴う影響額等 は織り込んでおりません。現在、早期復旧に向けた取り組みを進めており、平成26年5月末を目途に復旧 方法、復旧時期等をとりまとめる予定ですが、その結果によって業績見通しを修正する可能性があります。

\* 当該事故に関して、以下のとおり適時開示を行っております。

「当社火力発電所における定期点検中の事故について」(平成26年3月28日) 「松浦火力発電所2号機での定期点検中の事故について(第2報)」(平成26年4月17日)

#### [発電諸元]

	区 分 項 目		平成26年3月期	平成27年3月期	
電気事業	卸電気事業	販売電力量(水力)	(億kWh)	87	91
		販売電力量(火力)	(億 kWh) *2	543	543
		水力出水率	(%)	99	100
		火力設備利用率	(%)	79	79
*	その他の 電気事業 *1	販売電力量	(億kWh)	23	25
海夕	<b>卜事業</b>	販売電力量	(億kWh)	36	93

<sup>\*1</sup> その他の電気事業には、IPP、新電力等向け及び風力の合計を記載しております。

#### 「主要為替レート]

	平成26年3月期	平成27年3月期
円/ドル ※期中平均レート	100	100
円/タイバーツ ※12月末日レート	3. 2	3. 1

<sup>\*2</sup> 平成27年3月期の販売電力量(火力)については、松浦2号機は7月8日定期点検終了を前提 としております。